

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年9月14日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自平成23年5月1日至平成23年7月31日）
【会社名】	株式会社神戸物産
【英訳名】	KOBE BUSSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 沼田 昭二
【本店の所在の場所】	兵庫県加古郡稲美町中一色883番地
【電話番号】	(079)496-6610
【事務連絡者氏名】	取締役兼STB部門長 矢合 康浩
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古郡稲美町中一色876-1
【電話番号】	(079)496-6610
【事務連絡者氏名】	取締役兼STB部門長 矢合 康浩
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間	第25期
会計期間	自平成21年 11月1日 至平成22年 7月31日	自平成22年 11月1日 至平成23年 7月31日	自平成22年 5月1日 至平成22年 7月31日	自平成23年 5月1日 至平成23年 7月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 10月31日
売上高 (千円)	103,105,117	112,970,046	35,171,278	37,705,115	138,234,312
経常利益 (千円)	2,173,841	3,062,613	801,609	923,688	2,843,308
四半期(当期)純利益 (千円)	997,903	1,579,861	461,656	313,847	948,298
純資産額 (千円)			12,992,931	13,751,170	12,567,979
総資産額 (千円)			33,555,006	47,856,771	41,241,748
1株当たり純資産額 (円)			1,617.87	1,756.03	1,578.36
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	124.26	201.21	57.49	40.08	118.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)					
自己資本比率 (%)			38.7	28.7	30.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,986,876	750,978			3,823,025
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,113,533	2,685,909			1,835,448
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,074,240	4,593,232			6,694,742
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			11,753,679	23,245,224	20,606,480
従業員数 (人)			760	839	796

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数（人）	839（395）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数（人）	197（44）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、当第3四半期連結会計期間における報告セグメントは、前第3四半期連結会計期間までの事業の種類別セグメントと同一でありますので、前年同四半期比を記載しております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)	前年同四半期比(%)
業務スーパー事業(千円)	1,803,948	125.5
合計(千円)	1,803,948	125.5

- (注) 1. 金額は大連福来休食品有限公司、神戸物産(安丘)食品有限公司、(株)オースターエッグ、(株)ターメルトフーズ、秦食品(株)、(株)マスゼン、(株)ソイキューブ、(株)肉の太公、(株)麦パン工房、(株)神戸物産エコグリーン北海道及び宮城製粉(株)における製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間におけるセグメントごとの商品仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)	前年同四半期比(%)
業務スーパーFC事業(千円)	33,736,577	106.1
業務スーパー直営小売事業(千円)	517,994	100.2
業務スーパー事業(千円)	34,254,571	106.0
神戸クック事業(千円)	282,149	124.9
合計(千円)	34,536,721	106.1

- (注) 1. 当第3四半期連結会計期間における輸入実績は4,746,498千円(前年同四半期比110.3%)であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間におけるセグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	前年同四半期比(%)
業務スーパーFC事業(千円)	36,804,234	107.2
業務スーパー直営小売事業(千円)	606,783	102.1
業務スーパー事業(千円)	37,411,018	107.1
神戸クック事業(千円)	294,097	116.4
合計(千円)	37,705,115	107.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)サンセブン	7,270,844	20.7	7,745,695	20.5

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、3月11日に発生した東日本大震災とその後の原発事故の影響等があり、依然として厳しい状況が続いております。食品業界におきましても、自粛ムードによる個人消費意欲の低迷、放射能汚染による風評被害や穀物をはじめとする世界的な原材料価格の高騰など依然として厳しい状況が続いております、先行きが不透明な状態となっております。

このような状況の下、当社グループでは安全・安心な商品をお客様へ安定供給を行うため、商品の確保を行い供給責任を果たせるよう努めてまいりました。また食品メーカーとして被災地へ出来る限りの支援を行うため、独自に被災地での炊き出しや、「業務スーパー本部」の売上高の0.2%（年額約3億円前後）の義援金等の支援活動を行っております。

事業活動に関しましては、商品の安定供給を行うため、中国からの輸入だけでなく、中国以外の諸外国からの輸入を増加させるため商品開発に努めてまいりました。また、関連工場では、更なる製販一体システムの強化をするため、各工場への設備投資、新商品の開発に取り組んでまいりました。

また、「第六次産業『真』の製販一体」という、グループとしての目標を達成するために、(株)神戸物産エコグリーン北海道では、事業用地の取得を進め、当第3四半期末現在の総取得面積は1,023.7ヘクタールまで拡大しました。また、北海道の牧場で肥育した牛を加工するための食肉工場の稼働を7月から開始しており、『真』の製販一体を目指して体制の整備を進めております。

これらにより、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は377億5百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は10億55百万円（同30.7%増）、経常利益は9億23百万円（同15.2%増）、四半期純利益は3億13百万円（同32.0%減）となりました。

セグメント売上高の概況は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、当第3四半期連結会計期間における報告セグメントは、前第3四半期連結会計期間までの事業の種類別セグメントと同一でありますので、前年同期比を記載しております。

業務スーパー事業

業務スーパー事業につきましては、新規出店を促進するため、新規出店時の費用の割戻しを継続して行っております。この結果、当第3四半期連結会計期間における出店状況は、新規出店が12店舗、退店が1店舗、純増11店舗の結果、総店舗数は571店舗となりました。

事業活動としまして、各関連工場で製造されたオリジナル商品や独自のルートで輸入をおこなっている商品を知っていただくために割戻し等の施策を行っております。また販売促進活動としまして、当社にて独自に輸入を行っている世界各国の食品を一覧にした「世界の輸入カタログ」、自社のオリジナル商品の活用方法を案内した「ミラクルレシピ」などの販売促進品を作成するなど、お客様に業務スーパーの独自性をアピールし、各店舗の販売力を向上するための施策を展開してまいりました。

以上の結果、業務スーパー事業における当第3四半期連結会計期間の売上高は376億47百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

神戸クック事業

神戸クック事業につきましては、外食・中食の形態で、食材パーツをグループ工場で生産し、最も安定した状態で店舗へ供給する「パーツアッセンブル方式」を採用したF C店舗を展開しております。当第3四半期会計期間においては、新規出店、「パーツアッセンブル方式」を活かしたメニュー開発、新業態の開発に積極的に取り組んでまいりました。

業態としましては、世界各国の料理をビュッフェスタイルで楽しんでいただく外食店舗「神戸クックワールドビュッフェ」を展開、出来たての惣菜やそれに付随する食品を販売しております中食店舗「Green's K」、他社とのジョイントベンチャーにより展開しております中食店舗「神戸ほっとデリ」がございます。

各業態別の出店状況につきましては、「神戸クックワールドビュッフェ」は新規出店が1店舗あり、総店舗数は12店舗、「Green's K」は退店が1店舗あり、総店舗数は14店舗となりました。「神戸ほっとデリ」につきましては退店3店舗の結果、総店舗数は38店舗となりました。

以上の結果、神戸クック事業における当第3四半期連結会計期間の売上高は2億94百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、232億45百万円(前年同四半期連結会計期間末残高117億53百万円)と、第2四半期連結会計期間末に比べ、2億15百万円の増加となりました。

各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、10億12百万円の支出(前年同期は26億43百万円の収入)となりました。これは主に仕入債務の減少及びたな卸資産の増加、法人税等の支払額が主なものとなっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、10億62百万円の支出(前年同期は5億7百万円の支出)となりました。これは、子会社工場の製造設備増強に伴う有形固定資産の取得による支出が主なものとなっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、23億85百万円の収入(前年同期は5億13百万円の収入)となりました。これは主に長期借入の実行によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、改修について完了したものは、次のとおりであります。

改修

当社グループの業務スーパー事業における製造子会社である宮城製粉株式会社、株式会社マスゼン（国内子会社）において、前四半期連結会計期間末に計画しておりました食品製造設備の改修については、平成23年4月に完了しました。

この改修は全設備の更新を図ったものでありますので、生産能力に与える影響は軽微であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	8,800,000	8,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年5月1日～ 平成23年7月31日		8,800,000		64,000		

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の個数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 969,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,830,500	78,305	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	8,800,000	-	-
総株主の議決権	-	78,305	-

【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式の 合計	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社神戸物産	兵庫県加古郡稲美町 中一色883番地	969,100	-	969,100	11.01
計	-	969,100	-	969,100	11.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高（円）	1,846	1,820	1,825	2,295	2,250	2,200	2,180	2,234	2,170
最低（円）	1,585	1,705	1,740	1,808	1,530	2,051	2,115	2,110	2,120

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年7月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,906,134	21,096,746
売掛金	7,425,906	7,145,973
商品及び製品	3,837,627	2,949,489
仕掛品	218,773	12,286
原材料及び貯蔵品	418,562	296,503
その他	826,902	486,925
貸倒引当金	4,743	70,864
流動資産合計	36,629,163	31,917,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,221,937	2,946,360
土地	4,019,449	3,256,190
その他(純額)	2,229,178	1,348,785
有形固定資産合計	9,470,566	7,551,336 ₁
無形固定資産		
のれん	-	15,381 ₂
その他	292,399	316,477
無形固定資産合計	292,399	331,858
投資その他の資産		
その他	1,467,163	1,444,983
貸倒引当金	2,521	3,492
投資その他の資産合計	1,464,642	1,441,491
固定資産合計	11,227,608	9,324,686
資産合計	47,856,771	41,241,748
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,302,188	10,706,039
短期借入金	456,741	458,340
未払法人税等	614,459	1,163,001
賞与引当金	42,974	70,929
その他	1,060,850	984,155
流動負債合計	13,477,214	13,382,466
固定負債		
長期借入金	16,787,862	11,630,418
退職給付引当金	73,150	63,450
預り保証金	3,681,900	3,543,900
その他	85,474	53,532
固定負債合計	20,628,386	15,291,301
負債合計	34,105,601	28,673,768

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,000	64,000
資本剰余金	8,196,144	8,196,144
利益剰余金	7,209,360	5,720,951
自己株式	1,083,184	842,690
株主資本合計	14,386,319	13,138,405
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	635,149	570,425
評価・換算差額等合計	635,149	570,425
純資産合計	13,751,170	12,567,979
負債純資産合計	47,856,771	41,241,748

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
売上高	103,105,117	112,970,046
売上原価	97,130,242	105,761,599
売上総利益	5,974,874	7,208,447
販売費及び一般管理費	3,860,339	4,133,198
営業利益	2,114,535	3,075,249
営業外収益		
受取利息	21,859	43,287
受取配当金	7	146
受取賃貸料	78,014	77,031
補助金収入	62,403	49,957
雑収入	21,599	39,285
その他	31,784	47,963
営業外収益合計	215,668	257,672
営業外費用		
支払利息	30,762	129,903
賃貸収入原価	76,673	67,609
持分法による投資損失	-	288
為替差損	-	12,683
その他	48,926	59,823
営業外費用合計	156,362	270,308
経常利益	2,173,841	3,062,613
特別利益		
固定資産売却益	3,240	2,635
貸倒引当金戻入額	9,394	72,755
為替換算調整勘定取崩額	-	20,698
その他	858	5
特別利益合計	13,493	96,095
特別損失		
固定資産除却損	12,635	30,444
固定資産売却損	2,686	30,180
貸倒損失	1,098	-
減損損失	435,125	211,279
特別損失合計	451,545	271,904
税金等調整前四半期純利益	1,735,788	2,886,803
法人税、住民税及び事業税	992,264	1,269,546
法人税等調整額	254,378	37,395
法人税等合計	737,885	1,306,942
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,579,861
四半期純利益	997,903	1,579,861

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	35,171,278	37,705,115
売上原価	33,064,506	35,341,124
売上総利益	2,106,771	2,363,991
販売費及び一般管理費	1,298,868	1,308,264
営業利益	807,903	1,055,726
営業外収益		
受取利息	1,996	6,230
受取配当金	7	7
受取賃貸料	22,062	25,117
燃料販売収入	-	17,065
補助金収入	20,324	1,570
持分法による投資利益	-	1,336
雑収入	11,970	8,551
その他	11,909	2,543
営業外収益合計	68,270	62,422
営業外費用		
支払利息	12,101	49,029
為替差損	13,581	102,292
賃貸収入原価	31,570	21,820
その他	17,310	21,317
営業外費用合計	74,564	194,460
経常利益	801,609	923,688
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,682	1,877
固定資産売却益	-	201
特別利益合計	8,682	2,079
特別損失		
固定資産除却損	7,627	27,338
固定資産売却損	964	26,397
貸倒損失	38	-
減損損失	6,229	211,279
特別損失合計	14,860	265,015
税金等調整前四半期純利益	795,431	660,752
法人税、住民税及び事業税	358,570	414,570
法人税等調整額	24,794	67,665
法人税等合計	333,775	346,904
少数株主損益調整前四半期純利益	-	313,847
四半期純利益	461,656	313,847

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,735,788	2,886,803
減価償却費	598,018	655,951
減損損失	435,125	211,279
のれん償却額	32,571	21,214
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,488	67,091
受取利息及び受取配当金	21,866	43,433
支払利息	30,762	129,903
為替差損益(は益)	6,213	11,873
有形固定資産売却損益(は益)	554	26,426
為替換算調整勘定取崩額	-	20,698
持分法による投資損益(は益)	-	288
売上債権の増減額(は増加)	458,539	279,714
たな卸資産の増減額(は増加)	829,554	1,215,920
仕入債務の増減額(は減少)	809,254	595,804
預り保証金の増減額(は減少)	128,950	142,500
前渡金の増減額(は増加)	-	414,592
その他	50,054	28,269
小計	2,405,625	2,645,116
利息及び配当金の受取額	21,866	43,433
利息の支払額	26,884	119,460
法人税等の支払額	413,731	1,818,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,986,876	750,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	739,103	2,547,619
有形固定資産の売却による収入	23,376	6,743
投資不動産の売却による収入	-	69,000
投資有価証券の取得による支出	160,400	125,745
貸付けによる支出	100,000	2,552
貸付金の回収による収入	20,611	64,391
定期預金の預入による支出	266,800	1,083,150
定期預金の払戻による収入	226,780	996,000
事業譲受による支出	54,496	-
その他	63,502	62,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,113,533	2,685,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	1,530,000
短期借入金の返済による支出	2,000,000	1,530,000
長期借入れによる収入	700,000	5,500,000
長期借入金の返済による支出	489,813	344,155
自己株式の取得による支出	-	240,494
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,345	3,609
配当金の支払額	281,081	318,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,074,240	4,593,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,687	18,418

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	211,585	2,639,883
現金及び現金同等物の期首残高	11,965,264	20,606,480
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	1,139
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,753,679	23,245,224

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、KOBÉ BUSSAN CAMBODIA Co., Ltd. は事業活動を停止し、四半期連結財務諸表に及ぼす重要性が減少したため、連結の範囲から除外しております。 また、第2四半期連結会計期間より、株式会社エコグリーン埼玉は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 18社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第3四半期連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金の増減額(は増加)」は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間における、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前渡金の増減額(は増加)」は 93,563千円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>また、前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「燃料販売収入」は営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「燃料販売収入」は11,300千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結累計期間末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年11月1日至平成23年7月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末 （平成23年7月31日）	前連結会計年度末 （平成22年10月31日）
有形固定資産の減価償却累計額は、2,913,316千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,410,724千円です。 2 のれん及び負ののれんは相殺して、固定資産にのれんとして計上しています。 相殺前ののれん及び負ののれんの金額は、次のとおりです。 のれん 34,884千円 負ののれん 19,503千円

（四半期連結損益計算書関係）

前第3四半期連結累計期間 （自平成21年11月1日 至平成22年7月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年11月1日 至平成23年7月31日）
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりです。	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりです。
賃金給与及び諸手当 894,611千円	賃金給与及び諸手当 959,137千円
賞与引当金繰入額 19,115千円	賞与引当金繰入額 18,081千円
退職給付費用 9,780千円	退職給付費用 13,500千円
運賃 1,306,466千円	貸倒引当金繰入額 5,803千円
減価償却費 243,523千円	運賃 1,431,420千円
	減価償却費 237,109千円

前第3四半期連結会計期間 （自平成22年5月1日 至平成22年7月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成23年5月1日 至平成23年7月31日）
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりです。	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりです。
賃金給与及び諸手当 304,552千円	賃金給与及び諸手当 334,503千円
賞与引当金繰入額 19,115千円	賞与引当金繰入額 18,081千円
退職給付費用 1,350千円	退職給付費用 3,550千円
運賃 441,400千円	貸倒引当金繰入額 2,481千円
減価償却費 94,023千円	運賃 467,731千円
	減価償却費 87,375千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 12,065,959	現金及び預金勘定 23,906,134
預入期間が3か月を超える定期預金 508,440	預入期間が3か月を超える定期預金 660,910
その他(証券会社預け金) 196,159	現金及び現金同等物 23,245,224
現金及び現金同等物 11,753,679	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,800,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 969,166株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	318,508	40	平成22年10月31日	平成23年1月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)

業務スーパー事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年11月1日 至平成23年7月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成23年5月1日 至平成23年7月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び子会社にて各業態によりFC方式で店舗を展開するため事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社は、FC方式を展開している事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「業務スーパー事業」「神戸クック事業」の2つを報告セグメントとしております。

業務スーパー事業は、「業務スーパー」をFC方式で展開し卸売及び小売業を営んでおり、国内及び海外の子会社にて業務用食材の製造を行い業務スーパー事業を展開しております。神戸クック事業は、中食・外食市場の開拓を企画して、「神戸クックワールドビュッフェ」、「Green's K」をFC方式で展開し卸売業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年11月1日 至平成23年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額
	業務スー パー事業	神戸クック 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	112,065,738	904,307	112,970,046	112,970,046	-	112,970,046
セグメント間の内部売上高 又は振替高	705,986	-	705,986	705,986	705,986	-
計	112,771,725	904,307	113,676,032	113,676,032	705,986	112,970,046
セグメント利益又は損失()	3,980,351	35,417	3,944,934	3,944,934	869,685	3,075,249

(注)1. セグメント利益の調整額 869,685千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年5月1日 至平成23年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額
	業務スー パー事業	神戸クック 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	37,411,018	294,097	37,705,115	37,705,115	-	37,705,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	236,302	-	236,302	236,302	236,302	-
計	37,647,321	294,097	37,941,418	37,941,418	236,302	37,705,115
セグメント利益又は損失()	1,358,212	9,474	1,348,737	1,348,737	293,010	1,055,726

(注)1. セグメント利益の調整額 293,010千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成23年5月1日 至平成23年7月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

報告セグメントに配分されない「賃貸資産」に係る減損損失を211,279千円計上しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)

長期借入金が企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期借入金	17,244,604	17,339,333	94,729

() 1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計金額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1株当たり純資産額 1,756.03円	1株当たり純資産額 1,578.36円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額 124.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 201.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
四半期純利益(千円)	997,903	1,579,861
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	997,903	1,579,861
期中平均株式数(千株)	8,030	7,851

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額 57.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 40.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
四半期純利益(千円)	461,656	313,847
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	461,656	313,847
期中平均株式数(千株)	8,030	7,830

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月9日

株式会社神戸物産
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸物産の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸物産及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月14日

株式会社神戸物産
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 藤井 睦裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸物産の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸物産及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。